

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月 1日
至 昭和55年3月31日

自 昭和55年4月 1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月17日提出

会 社 名 三菱レイヨン株式会社

英 訳 名 Mitsubishi Rayon Company Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 澤 脩 三



本店の所在の場所 東京都中央区京橋二丁目3番19号

電話番号 東京272局4321大代表

連絡者 経 理 部 畠 中 憲 彦
主任部員

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

三菱レイヨン株式会社

取締役社長 金 澤 脩 三 殿

作成日 昭和56年7月7日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

遠 茂 幸 三 郎



関与社員

公認会計士

木 村 喜 久 男



関与社員

公認会計士

荒 田 文 宏



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱レイヨン株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和55年3月31日)現在		当連結会計年度末 (昭和56年3月31日)現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
現金及び預金※3	41,080		34,838	
受取手形及び売掛金※1※3	40,691		38,999	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1※3	8,860		7,528	
有 価 証 券※3	2,403		1,959	
た な 卸 資 産	36,568		39,864	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金	3,585		2,018	
その他の流動資産	5,630		5,723	
貸倒引当金	△ 2,118		△ 736	
流動資産合計	136,699	61.7	130,193	60.5
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産※2※3				
建物及び構築物	19,850		20,109	
機械及び装置	21,212		19,792	
土 地	15,979		16,006	
建設仮勘定	3,468		4,506	
その他の有形固定資産	1,487		1,517	
有形固定資産合計	61,996	28.0	61,930	28.8
2. 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産	195	0.1	217	0.1
3. 投資その他の資産				
投資有価証券※3	7,117		8,708	
非連結子会社及び関連会社株式※3	10,575		9,396	
長期貸付金	1,530		1,710	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	1,744		1,355	
その他の投資その他の資産	1,818		1,716	
貸倒引当金	△ 308		△ 341	
投資その他の資産合計	22,476	10.1	22,544	10.5
固定資産合計	84,667	38.2	84,691	39.4
III 繰 延 資 産				
社債発行差金	29		21	
研究開発費	303		231	
繰延資産合計	332	0.1	252	0.1
資 産 合 計	221,698	100.0	215,136	100.0

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和55年3月31日)現在		当連結会計年度末 (昭和56年3月31日)現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	47,496		45,147	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	12,044		10,847	
短期借入金	64,701		65,055	
未払費用	2,350		1,835	
賞与引当金	1,980		2,422	
事業税等引当金	157		484	
法人税等引当金	2,070		680	
その他の流動負債	11,832		14,514	
流動負債合計	142,630	64.3	140,984	65.5
II 固 定 負 債				
社 債	5,580		4,261	
長期借入金	44,632		38,034	
退職給与引当金 ※4	2,954		2,954	
その他の固定負債	948		888	
固定負債合計	54,114	24.4	46,137	21.4
III 特 定 引 当 金				
価格変動準備金	173		110	
特定引当金合計	173	0.1	110	0.1
IV 少 数 株 主 持 分	1,382	0.6	1,437	0.7
負 債 合 計	198,299	89.4	188,668	87.7
資 本 の 部				
I 資 本 金	16,371	7.4	16,624	7.7
II 資 本 準 備 金	678	0.3	1,284	0.6
III 利 益 準 備 金	2,372	1.1	2,507	1.2
IV そ の 他 の 剰 余 金	3,978	1.8	6,053	2.8
資 本 合 計	23,399	10.6	26,468	12.3
負 債 資 本 合 計	221,698	100.0	215,136	100.0

	昭和55年3月31日現在	昭和56年3月31日現在
(注) 1. ※1. 受取手形割引高	27,786百万円	32,797百万円
※2. 減価償却引当金合計額	93,446百万円	98,933百万円
※3. 担保に供している資産		
銀行預金	850百万円	145百万円
受取手形	6,270	978
有価証券	6,600	4,238
有形固定資産	54,437	53,250
※4. 退職給与引当金	—	税法の改正に基づき残高基準を期末 要支給額の50%から40%に変更 した。繰入額の会計処理については、 税法の経過措置を適用している。
2. 保 証 債 務	23,472百万円	24,756百万円
3. 適 格 退 職 年 金 制 度	(1) 退職一時金制度とは別に、外部 拠出制の適格退職年金制度を採用 している。 (2) 昭和54年9月末現在の年金資 産の合計額2,574百万円 (3) 過去勤務費用の掛金の期間 30年4ヵ月	(1) 同 左 (2) 昭和55年9月末現在の年金資 産の合計額3,404百万円 (3) 過去勤務費用の掛金の期間 30年4ヵ月

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(54.4.1~55.3.31)			当連結会計年度(55.4.1~56.3.31)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		213,613	100.0%		237,513	100.0%
II 売 上 原 価		175,064	82.0		198,924	83.8
売 上 総 利 益		38,549	18.0		38,589	16.2
III 販売費及び一般管理費						
販売運賃諸掛費	4,588			4,574		
広告宣伝費	1,402			1,754		
貸倒引当金繰入額	67			11		
給料賃金	3,163			3,440		
賞与引当金繰入額	460			581		
諸手当及び賞与	1,345			1,224		
退職給与引当金繰入額	112			56		
資産賃借料	653			720		
事業税等引当金繰入額	272			484		
旅費交通費	616			781		
研究費	3,963			3,759		
減価償却費	93			76		
その他	3,268	20,002	9.3	3,545	21,005	8.8
営業利益		18,547	8.7		17,584	7.4
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	1,827			3,031		
有価証券利息	101			90		
受取配当金	878			434		
資産賃貸料	247			401		
雑収益	608	3,661	1.7	1,040	4,996	2.1
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	10,403			13,456		
社債利息	981			462		
雑費用	3,144	14,528	6.8	2,091	16,009	6.7
経常利益		7,680	3.6		6,571	2.8
VI 特別利益						
有価証券売却益	8,043			191		
固定資産売却益	155	8,198	3.8	103	294	0.1
VII 特別損失						
協約改訂による退職給与引当金繰入	451			—		
固定資産廃棄・処分損	508			1,021		
有価証券評価損	2,588			309		
研究開発費一時償却	1,276			—		
特別構造改善費用	214			148		
関係会社等整理損失	1,518			—		
その他の特別損失	134	6,689	3.1	28	1,506	0.6
税金等調整前当期純利益		9,189	4.3		5,359	2.3

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(54.4.1～55.3.31)			当連結会計年度(55.4.1～56.3.31)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
Ⅷ 特定引当金取崩			%			%
価格変動準備金取崩	19			63		
海外投資等損失準備金取崩	2			—		
公害防止準備金取崩	3			—		
特別償却準備金取崩	187	211	0.1	—	63	0.0
Ⅸ 特定引当金繰入						
価格変動準備金繰入	80	80	0.0	—	—	—
税金等調整前当期利益		9,320	4.4		5,422	2.3
法人税及び住民税額		3,101	1.5		2,171	0.9
少数株主損益		損 31	0.0		損 13	0.0
連結調整勘定当期償却額		損 30	0.0		損 3	0.0
当期利益		6,158	2.9		3,235	1.4

54.4.1～55.3.31	55.4.1～56.3.31
(注) 親会社の研究開発費のうち新製品又は新技術の開発のために特別に要した費用については、従来繰延資産に計上していたが財務体質改善のため当年度から発生時の費用として処理することに変更し、過年度の未償却残高全額を一時償却した。 この変更により経常利益は322百万円増加し、税金等調整前当期純利益は954百万円減少した。	(注) —

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(54.4.1～55.3.31)		当連結会計年度(55.4.1～56.3.31)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		—		3,978
欠損金期首残高		1,581		—
Ⅱ その他の剰余金増加高		—		—
Ⅲ その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	—		135	
配 当 金	—		982	
役員賞与	—	—	43	1,160
欠損金増加高				
利益準備金繰入額	36		—	
新規連結子会社の過年度分	563	599	—	—
Ⅳ 当期利益		6,158		3,235
Ⅴ その他の剰余金期末残高		3,978		6,053

連結決算のための基本となる重要な事項

5 4. 4. 1 ~ 5 5. 3. 3 1	5 5. 4. 1 ~ 5 6. 3. 3 1
1. 連結の範囲 (1) 連結子会社は、ソルーナ㈱、三菱アセテート㈱、三菱パーリントン㈱、三菱レイヨン・エンジニアリング㈱及び菱美プラスチック㈱の5社である。 (注) 菱和化成㈱は、昭和54年10月1日をもって親会社に吸収合併されて解散したため連結の範囲から除外し、あらたに三菱パーリントン㈱を連結の範囲に含めた。 (2) 非連結子会社は、ダイヤブロック㈱外21社である。 (3) 上記22社を連結の範囲から除いたのは売上高及び総資産等からみて重要性が乏しいと判断したためである。 2. 持分法の適用 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、ダイヤブロック㈱外21社の全非連結子会社及び日東化学工業㈱外49社の全関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等 連結子会社の事業年度末は、いずれも3月末となっている。 4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券：移動平均法による原価法である。 たな卸資産：主として総平均法による原価法である。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：主として定率法によっている。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金：従業員の当年度末迄の勤務期間に対応する賞与支払に備えるため税法の規定により計上している。 退職給与引当金：期末退職金要支給額の50%を、残高基準として計上している。 (4) 重要な外貨建資産負債の円換算基準 (為替予約のあるものを除く。) イ. 短期金銭債権債務は決算時の為替相場による。 ロ. その他の資産負債は、取得時又は発生時の為替相場による。	1. 連結の範囲 (1) 連結子会社は、新合成㈱、ソルーナ㈱、三菱アセテート㈱、三菱パーリントン㈱、三菱レイヨン・エンジニアリング㈱及び菱美プラスチック㈱の6社である。 (注) 当期中に設立された新合成㈱をあらたに連結の範囲に含めた。 (2) 非連結子会社は、ダイヤブロック㈱外22社である。 (3) 上記23社を連結の範囲から除いたのは売上高及び総資産等からみて重要性が乏しいと判断したためである。 2. 持分法の適用 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、ダイヤブロック㈱外22社の全非連結子会社及び日東化学工業㈱外42社の全関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等 同 左 4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金：従業員の当年度末迄の勤務期間に対応する賞与支払に備えるため税法の規定により計上している。 事業税等引当金：事業税及び事業所税の支払に備えるため納付見込額を計上している。 退職給与引当金：期末退職金要支給額の40% (但し、税法の経過措置を適用) を残高基準として計上している。 (4) 重要な外貨建資産負債の円換算基準 (為替予約のあるものを除く。) イ. 同 左 ロ. その他の資産負債は、取得時又は発生時の為替相場による。

5 4. 4. 1 ~ 5 5. 3. 3 1	5 5. 4. 1 ~ 5 6. 3. 3 1																								
但し、一部の長期金銭債務については当年度において為替相場に著しい変動が生じたため決算時の為替相場によった。 ハ、長期金銭債権債務についての決算時の為替相場による円換算額等 <table><tr><td></td><td>長期金銭債権</td><td>長期金銭債務</td></tr><tr><td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額</td><td>百万円 1 7 5</td><td>百万円 3,8 6 7</td></tr><tr><td>決算時の為替相場による円換算額</td><td>1 9 7</td><td>4,3 3 1</td></tr><tr><td>差 額</td><td>2 2</td><td>4 6 4</td></tr></table>		長期金銭債権	長期金銭債務	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	百万円 1 7 5	百万円 3,8 6 7	決算時の為替相場による円換算額	1 9 7	4,3 3 1	差 額	2 2	4 6 4	ハ、長期金銭債権債務についての決算時の為替相場による円換算額等 <table><tr><td></td><td>長期金銭債権</td><td>長期金銭債務</td></tr><tr><td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額</td><td>百万円 1 1 2</td><td>百万円 1,2 2 7</td></tr><tr><td>決算時の為替相場による円換算額</td><td>1 0 6</td><td>1,1 6 1</td></tr><tr><td>差 額</td><td>△ 6</td><td>△ 6 6</td></tr></table>		長期金銭債権	長期金銭債務	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	百万円 1 1 2	百万円 1,2 2 7	決算時の為替相場による円換算額	1 0 6	1,1 6 1	差 額	△ 6	△ 6 6
	長期金銭債権	長期金銭債務																							
取得時又は発生時の為替相場による円換算額	百万円 1 7 5	百万円 3,8 6 7																							
決算時の為替相場による円換算額	1 9 7	4,3 3 1																							
差 額	2 2	4 6 4																							
	長期金銭債権	長期金銭債務																							
取得時又は発生時の為替相場による円換算額	百万円 1 1 2	百万円 1,2 2 7																							
決算時の為替相場による円換算額	1 0 6	1,1 6 1																							
差 額	△ 6	△ 6 6																							
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 (1) 投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は段階法によっている。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目（土地勘定）に振替え、残りは発生日以後5年間で均等償却している。 6. 未実現損益の消去 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額のみ消去している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、金額少額なため減価償却費の修正計算を行っていなかったが当年度よりこれを行うこととした。 (当年度修正額 4百万円) 7. 利益処分項目等の取扱 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分（損失金処理）について連結会計年度中に確定した利益金処分（損失金処理）に基づいて作成しており、連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理 法人税の期間配分の処理は行っていない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 (1) 同 左 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目（土地勘定）に振替え、残りは発生日以後5年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）している。 6. 未実現損益の消去 (1) 同 左 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、減価償却費の修正計算を行っている。 7. 利益処分項目等の取扱 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理 同 左																								